

書評

渡邊 泉

『損益計算の進化』

（森山書店、2005年4月刊、234頁）

石川純治

目次

- 1 はじめに - 歴史分析と学問性 -
 - 2 本書の構成 - 3つの意義 -
 - 3 損益計算の発展シエーマ - そのパラダイム転換 -
 - 4 複式簿記の原点と時価評価の出現 - 現代との接点 -
 - 5 資金計算書のルーツ“発掘” - 利益はどこに -
 - 6 歴史分析と現代 - 「進化」の意味合い -
- 補遺1 歴史的展開と数学的展開
補遺2 「直接法」の史的位置

1 はじめに - 歴史分析と学問性 -

会計学のようなきわめて実学性の強い分野にあって、その「学問性」をどこに求めるかはアカデミズムのなかにいる者にとってきわめて切実で、ある意味で自責的な問いである。

たとえば研究者がなしえても、実務家ができそうもないところは何かを問うてみるとき（今日、その逆をやる人がけっこう多くなってきているが）まず挙げられそうなのは歴史分析であろう。現役をリタイアした実務家ならまだしも、それは現役の実務家にはとてもできない仕事といえる。その点で、歴史研究はけっしてマイナーな研究分野とはいえない。会計学問なるものが何であるか分かりにくくなっている昨今¹、本書は史的分析を通した「学問性」をわれわれに十分見せてくれている。

著者の恩師である小島男佐夫と（評者が敬愛する）木村和三郎の共著『簿記学入門』（森山書店、1966年）には、「研究の結果簿記を取引から出発し、発生史的に叙述すべきことを捉え得た。凡そ簿記も文化的所産として、有機的なものである限り、これを発生史的、発展的（歴史的）に説明することは簿記の本質を伝え、これを躍動せしめる唯一の方法であると考え」（序、傍点は引用者）との叙述がある。本書は、以下でみるように、まさに損益計算史研究の第一人者が、その史的眼識により、キャッシュ・フロー計算書の生成過程と時価評価の出現過程を、その「進化」の過程として躍動的に分析している。

2 本書の構成 - 3つの意義 -

序章と第1章～第12章からなる本書の意義は、大きくは3つある。すなわち、第1は著者のこれまでの損益計算の史的変遷過程の分析をふまえて、その一層の展開がなされている点である（序章、第1章～第3章）。第2は、棚卸商品と固定資産の時価評価の出現過程の分析である（第4章～第6章）。そして、第3は資金計算書のルーツから今日のキャッシュ・フロー計算書へ

の生成過程の分析が試みられている点である（第9章～第12章）。第2と第3が本書の2大柱といえるが、それらは第1の著者長年の損益計算史の研究過程から出てきたもので、本書のタイトルが「損益計算の進化」となっていることがそのことを示唆している。

なお、本書がいくつかの単独の論文から再構成されていることに起因してか、第7章と第8章の全体構成上の位置が必ずしも明確でない点²、また各章に幾分の重複がみられる点が指摘されるかもしれない。だが、後者に関しては著者の強調点を再確認するという点で、あながち冗長ともいえない。以下、順次取り上げたい。

3 損益計算の発展シェーマ - そのパラダイム転換 -

本書の第1の意義は、損益計算の発展シェーマ、とりわけ通説に対するパラダイム転換、すなわち従来の「口別損益計算 期間損益計算」の単線上の発展シェーマに対する、「口別（非期間）損益計算 先駆的（非定期的）期間損益計算 期間（定期的）損益計算」のあらたな発展シェーマの展開である³。

その損益計算の進化プロセスの叙述（15-21頁）はまさに躍動的であり、特にそのパラダイム転換が著者独自の論理構成（「口別 - 総括」、「期間 - 全体」の対概念）および企業形態の現実の発展過程（家族組合 期間組合 会社）に基づいている点はきわめて特徴的である⁴。この“論理性”と“現実性”の視座による3種類の損益計算システムの特徴比較（20頁の図表1）は、損益計算の発展シェーマに関する著者の到達点といえるだろう。

もう1つ評者の問題関心から興味深い点は、第3章「ストックからフロー、そしてキャッシュ・フローへ」で展開されているストックとフローによる損益計算の歴史分析である。すなわち、ピランチオによる損益計算がストックによる損益計算の原点である点、（そのピランチオとの関係において）フローによる損益計算すなわち複式簿記の完成に至る「損益勘定」の発展過程の分析（5段階）およびそれが前者のストックの側面からの損益計算の証明手段として認識されていたとする点（以上までがストック中心の損益計算思考）⁵、そしてそれが今日のフロー中心の損益計算に移行していくわけであるが、その要因として代理商取引（委託・受託販売）の拡大と巨額の資本調達の実践的必要性が指摘されている点である。

このフロー中心の損益計算は、さらに、資金計算書の出現をも「単にフローの側面からの損益計算だけではなく、投資可能資金を計算できるもう一つの側面からの損益計算、すなわちキャッシュ・フローの側面からの損益計算」（55頁、傍点は引用者）として歴史的に位置づけられる。資金計算書の生成も本書のタイトルである損益計算の「進化」の歴史のなかに位置づけられているのである⁶（この点は後述する）。

4 複式簿記の原点と時価評価の出現 - 現代との接点 -

本書の第2の意義は、棚卸資産（第4、5章）と固定資産（第6章）の時価評価の出現過程の分析である。紙幅の制約上、特に評者の関心から以下の3点だけ取り上げたい。

第1は「複式簿記 - 証拠性 - 取得原価」のいわば3点セットに関してである。著者は第4章「インピン簿記書における売残商品の評価方法」で16世紀中葉のインピン簿記書の史的意義を強調されているが、重要な点は複式簿記の第一義的機能がピランチオの利益分配の証明手段であったとする点である。そのことから、「証明手段として機能するためには、取引時点での原初記録が重要になる。その意味で、本来的に、複式簿記は、取得原価を基礎とするものであったことを忘れてはならない」（73頁）との指摘は⁷、今日の時価会計が複式簿記めきの（証拠性よりも）情報性を志向している点を浮き彫りにさせる。

第2は、棚卸資産の時価評価の登場（18世紀イギリスのヘイズの簿記書）に関してである。すなわち、その売却時価によって生じる取得原価との差額が評価益ではなく利益の先取りであるとする点である⁸。この点は、今日の金融商品のそれが利益の先取りではなく時価評価損益である点、また今日の時価評価が実物商品ではなく金融商品である点を鑑みたとき、資産評価の比較変遷分析として興味あるところである。

第3は、固定資産の減価償却の出現過程（評価減から減価償却への展開）に関してである。特に、評価減から減価償却への展開（評価から配分へ：ストックからフロー志向へ）は、今日の時価会計の台頭に会計思考のある種の“逆転換”（配分から評価へ：フローからストック志向へ）が想定されるだけに、そうした会計思考の史変遷は興味深いところである⁹。

以上の3点は、いずれも現代との接点をもっている。それだけに、こうした発生史的考察が現代のいかなる問題にどのような洞察を与え得るか、評者の大きな関心事である（後述する）。

5 資金計算書のルーツ“発掘” - 利益はどこに -

本書の最大の特徴ともいえる第3の意義は、第9章から第12章で展開されている資金計算書の生成過程の分析、とりわけ資金計算書の“ルーツ”が19世紀末のアメリカ（グレート・イースタン鉄道）ではなく、それよりさらに3分の1世紀も遡るイギリス（ダウリス製鉄会社）において出現していた事実を“発掘”した点にある。

その点で、第10章「ダウリス製鉄会社の資金計算書」は本書の目玉的存在ともいえる。とりわけ興味深いのは、1863年7月にダウリス製鉄工場から本社にあてた手紙である（185頁の図表7）。そこでは、「利益がどこにあるのか、現金の残高がどこにあるのか、あるいはそれがどのようにして生じたのかということが当然のことながらたずねられることでしょう（傍点は引用者）と、きわめて素朴で切実な問いかけが記されている。

近代会計学が確立され、利益の計算が当たり前になって以来、その「当然

のこと」は今日忘れられている感があるが、利益の行方とともに現金が問われている点は両者の関係を問う点できわめて興味深い。特に、「『利益』とは、...多くの他の資産、土地、鉄道あるいは同様のものに投資することのできる収入として自由に使える余剰金のごとく[あると理解していま]した（212頁、傍点は引用者）とのくんだり、今日のフリー（自由に使える）・キャッシュ・フローを想起させ、そこに今日的意義が見出せる¹⁰。

第11章「比較貸借対照表から資金運用表へ」と第12章「運転資本〔変動〕計算書からキャッシュ・フロー計算書へ」では、その後の資金運用表から今日のキャッシュ・フロー計算書への発展過程の分析、すなわち比較貸借対照表 運転資本計算書（資金運用表） 財政状態変動表 現金収支計算書 キャッシュ・フロー計算書が分析されている。ここでは、特に評者の関心によせて、2点だけ触れておきたい。

第1は、出発点としての比較貸借対照表 資金概念の変遷 資金計算書の発展過程に関する点である。すなわち、著者が示した資金概念の変遷（207頁の図表1）と、資金計算書の発展過程の類型（219頁の図表2）は、著者の1つの到達点といえるが、特に評者の「構造・形態・動態」という視点からしても、その出発点が比較貸借対照表であった点（類型の第1形態）、その後の資金概念の変遷による各種資金計算書の展開（第2, 3形態）、そして今日のキャッシュ・フロー計算書への展開（第4形態）は、計算構造論的にもきわめて興味深い発展シエーマといえる（補遺1を参照）。

第2は、今日いうところの「直接法」の意義と位置づけに関する点である。すなわち、発生主義が（ストックではなく）フロー面からの損益計算を決定する原則であるといえ、上記の資金計算書の発展過程ではストック比較（結果計算）がその基本構造にあり（「間接法」の計算構造）、フロー面からの計算書（原因別計算）は損益計算を除いて出現していない。これが、取引ベースの「直接法」とのかかわりで、評者の1つの問題意識である（補遺2を参照）。

いずれにせよ、「ダウリス製鉄会社 利益はどこにあるか 比較貸借対照表の分析 資金計算書の嚆矢」のあらたな発展シエーマは、先の損益計算史のパラダイム転換に次ぐ、著者“2つ目の”パラダイム転換の論証ともいえる。

通説を覆す新たな事実の発見が歴史研究の1つの醍醐味といえ、このダウリス製鉄会社の比較貸借対照表に資金計算書のルーツをみた著者は、会計史研究者として大きな知的興奮を抑えきれなかったことであろう。

6 歴史分析と現代 - 「進化」の意味合い -

本書のタイトルは「損益計算の進化」である。評者は、その「進化」の意味合いを探るといって1つの問題意識をもって本書を読んだ。すでに述べたように、キャッシュ・フロー計算書の生成過程も時価評価の出現過程も、その「進化」の過程として捉えられる。著者が長年にわたり損益計算史研究に携

わってこられただけに、その深い史的考察からの位置づけは十分意義のあることのように思える。

ただ他方で、今日の会計が必ずしも損益計算の「進化」のかたちで捉えられにくい側面をもつこともまた事実であるように思える¹¹。たとえば証拠性よりも情報性志向（情報性 > 証拠性）、原価よりも時価志向（時価 > 原価）、フローよりもストック志向（ストック > フロー）、記録・計算よりも開示志向（開示 > 記録・計算）といった今日的な傾向は、複式簿記からみればその不要・不在志向ともいえる¹²。こうした傾向と性格をもつ現代の会計は、いかなる意味でなお「進化」の過程をたどっているといえるだろうか、素朴な問いではある。

本書は歴史分析であると同時に、時価評価やキャッシュ・フロー計算書の生成分析にみられるように現代との接点をもっている。その点で、現代分析への洞察を与える書ともいえる。事物の本質理解にとって発生史的・発展的に捉えることがいかに重要かは冒頭で挙げた木村・小島『簿記学入門』の引用のとおりであるが、そうした著者の発生史的考察の眼に現代はどのように映るであろうか、この現代の変容をとげている今日の会計を一層浮き彫りにしてもらいたい。これが評者の本書で示された深い史的洞察へのさらなる期待である。

学長という重職のなか本書を完成させた、その研究者としての学問態度と力量に敬意を表するとともに、読者には本書をとおして現代の“理解”と将来の“予見”のための深い洞察を得ることを期待したい。

補遺1 歴史的展開と数学的展開 - 「間接法」の構造とその形態 -

比較貸借対照表 資金概念の変遷 資金計算書の歴史的発展過程は計算構造論的展開の視点からもきわめて興味深い。たとえば拙著『キャッシュ・フロー簿記会計論(3訂版)』（森山書店、2005年）では、各種の資金計算書およびキャッシュ・フロー計算書（形態）がその資金概念の相違により（変形規則）、 B/S 等式（変動貸借対照表等式）から計算構造的に「系」として導出される点を明らかにしている。

この数学的展開と歴史的展開との照応を示せば、図表1のとおりである。ただし、 B/S は比較貸借対照表（変動貸借対照表）、 F は利益、 F は資金フロー、 C はキャッシュ・フローである。

図表1 歴史的展開と数学的展開 - その照応 -

《歴史的展開》	《数学的展開》
() 第1形態（ダウリス製鉄会社）	: B/S
() 第2, 3形態（フィニーなどの各種資金計算書）	: B/S F
() 第4形態（キャッシュ・フロー計算書）	: B/S C

重要な点は、いずれも B / S 等式が出発点であること、それゆえにその基本構造は今日いうところの「間接法」の構造（ストック比較の計算構造）になること¹³、そして第1形態から第4形態への展開はしたがってその基本構造の上に形成される動的展開（動的な形態変化）になる、の3点である。

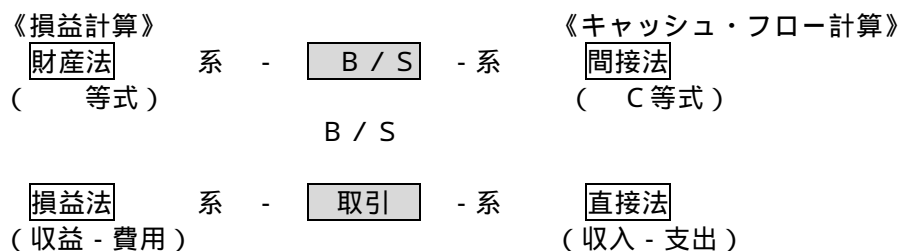
補遺2 「直接法」の史的意義 - 「直接法」の構造とその形態 -

補遺1を「間接法」の構造とその上に形成される F、Cの各フロー計算書（形態）といえ、今日いうところの「直接法」に関して、その「構造と形態」という視点からの考察が可能となる。

興味深いのは、損益計算における「損益法」（収益 - 費用）が取引をベースにした「直接法」の構造をもつという点である。つまり、「損益法」は損益計算における「直接法」といえる。この点で、「財産法」（純資産の期間比較）の計算は「間接法」の構造をもつといえる。

損益計算とキャッシュ・フロー計算のそれぞれの2つの方法の対応関係を示せば、図表2のとおりである（ただし、系 A はストック比較、系 B はフロー比較を表す）¹⁴。

図表2 損益法・財産法と直接法・間接法 - その対応関係 -



損益計算をストック面からではなく、フロー面すなわち取引記録から導出するためには、「名目勘定」（収益・費用勘定）の生成がポイントになる。このことを、キャッシュ・フロー計算でいえば、ここでも名目勘定（収入・支出勘定）の導入がなければ真の意味で直接法とはいえない。原因別計算書はまさに原因を示す名目勘定の導入なくして導出することはできないのである。

この点で、フロー面からの計算書（原因別計算）は歴史的には損益計算を除いて出現していない。換言すれば、名目勘定は収益・費用勘定を除いて出現していない¹⁵。企業会計の発展を損益計算の進化の過程と捉えるなら、それも当然かもしれない。しかし、キャッシュ・フロー計算書が主要財務諸表の1つとなった今日、間接法による作成だけでは原因別計算ができないという点で、損益計算史での「単式簿記」の位置にとどまるといえる。間接法では収入額と支出額は擬制計算となり、（そのネット額は正しくても）真のフロー金額を示さないのである¹⁶。

さらに、「発生主義」と比較される「現金主義」、「キャッシュ主義」（120頁、219頁）、「資金主義」（197頁）といった認識原則は、ストック面ではな

くフロー面からの原則といえる。補遺1で述べた「間接法」の構造からは、そうした取引ベース（フロー）の認識原則はでてこないといえる¹⁷。

（5月31日稿）

注

¹ 特に、プロフェッションの会計に埋没しない、それを相対化、客体化できるアカデミズムの本来的あり方（プロフェッションとアカデミズムとの区別）が指摘されよう。より広くは、「学の独立」という精神が重要である。拙稿「年金会計の計算構造と企業会計の今日の変容」（『駒澤大学経済学部研究紀要』第59号、2004年3月）41-42頁参照。

² 第7章はイギリスの17～19世紀における会計の展開、また第8章はさらにイギリスの18世紀後半から19世紀前半の会計発展（特にディスクロージャー機能の形成過程）がそれぞれ対象になっており、第6章の対象がイギリスの16～18世紀であることから、イギリスの会計進化の過程として第6章のあとに続けて置かれたものと推察される。なお、第7章第5節では19世紀の特徴として資金計算書の出現が叙述されており、その点では第3の意義（第9章～第12章）につながっているといえる。

³ 従来の定説の矛盾と新説の展開は、すでに20余年前の渡邊泉『損益計算史論』（森山書店、1983年）で示されている。

⁴ この第2の現実性（異なる企業形態の反映と適応）の視点は、パチョーリの『スマ』が口別損益計算かそれとも期間損益計算を説いているかの論点（第2章）に関しても、著者の結論（どちらか一方に特定できない）を導く論拠となっている。この点で、会計史研究にとって商業史や経済史の視点が不可欠といえる。

⁵ たとえば、「第5段階以降の損益計算に課せられた役割は、ピランチオによっていわば結果の側面から実地棚卸を中心に具体的に計算した企業損益を、原因の側面から抽象的に計算された損益によって検証することにあつた」（49頁、傍点は引用者）、「...その際、ピランチオ上の利益を証明する必要性に迫られ、それまでは主に記録手段として用いられていた複式簿記は、自らの損益計算機能を顕在化させて行った」（93頁、傍点は引用者）。

⁶ ここでいくつか引用しておけば、「...その結果、フローの側面からの損益計算だけでなくキャッシュ・フローの側面からの損益計算にも関心を向けさせてきた。それが比較貸借対照表を生み出し、結果的には資金計算書を生成させて行った根源的な要因になったのである」（58頁）、「...したがって、この比較貸借対照表は、フローの側面からの損益計算ではなく、ストックの側面から企業の積極財産と消極財産を比較し（増減計算 - 引用者）その残高としての損益計算であるということがのできるのである」（195頁、傍点は引用者）さらに端的には「比較貸借対照表の目的は、あくまでも損益計算の延長上に位置づけられる」（202頁、傍点は引用者）。ちなみに、このストックの面からの比較計算は、「間接法」の計算構造を想定すれば理解されるだろう（この点は後述）。

⁷ この他にも、たとえば「複式簿記の完成以前における財産の評価方法は、帳簿記録を前提にしない以上、時価による以外になかったのである。歴史的には、時価は取得原価に先行するといえよう」（78頁、傍点は引用者）「会計は、生まれながらにして取得原価をその立脚基盤として発展してきた」（115頁）。ちなみに、今日の時価会計はむしろ帳簿記録を前提にしないからではなく、証券金融経済の高度化・肥大化を背景に、その実態・リスク開示の（投資家からの）現実的要求に応えるという側面をもつ。

⁸ 同じく18世紀イギリスのハミルトンの簿記書では売却時価ではなく、再調達原価での時価評価が推測されている。著者はそれを「利益の先取り」に対し、「費用の先取り」的な考え方としている（92,94頁）。

⁹ 「中世ないしは近世初頭の簿記法と現代簿記との大きな相違は、損益計算システムの他に、前者には、財務諸表が未だ作成されていなかったことと、減価償却という先験的な費用配分が行われていなかったことの二つである」（111頁）との指摘において、その配分思考を今日的な時価会計の台頭のなかでどう位置づけるか、これが今日の1つの重要な論点といえる。また、そこでの「二つ」は、簿記と会計との関係を想起させる。本書の序章（特に4-10頁）を参照されたい。なお、会計思考の変遷と交錯については前掲拙稿「年金会計の計算構造と企業会計の今日の変容」27頁参照。

¹⁰ この点で、比較貸借対照表が資金計算書のためよりも、「単に利益の中身を知るために作成されたものに過ぎなかったといえることができる」（194頁、傍点は引用者）との指摘は、他方で“利益は意見、キャッシュは現実”が示唆するように、むしろその点にこそ現代的意義をもつともいえる。拙稿「社会のなかの会計」（『駒澤大学経済学部研究紀要』第60号、2005年3月）のトピック13「キャッシュ・フロー革命と企業会計」を参照。

¹¹ この点については、前掲拙稿「年金会計の計算構造と企業会計の今日の変容」第9節「変容の基礎・構造・形態」（37-39頁）を参照されたい。

¹² 今日の時価会計の1つのあり方は、「記録なければ計算なし」の会計から、「記録なくして情報あり」の会計への変容とみることができる。前掲拙稿「年金会計の計算構造と企業会計の今日の変容」30頁および36頁参照。

¹³ 今日いうところの「間接法」は第4形態での $B/S = C + NC = L + K + C = \dots + L - NC + \dots$ であり、評者はこれを「C等式」ないし「間接法等式」とよんでいる（拙著『キャッシュ・フロー簿記会計論』7頁参照。ただし、C = キャッシュ、NC = 非キャッシュ資産、L = 負債、K = 資本金、 \dots = 留保利益）。だが、各フロー計算が取引をベースにしない B/S から間接的に導出される点で、いずれも「間接法」の構造をその基本にしているといえる。

¹⁴ 詳しくは、前掲拙著7-10頁参照。

¹⁵ キャッシュ・フロー計算における名目勘定導入と複式仕訳については、前掲拙著第3章「キャッシュ・フロー計算と複式仕訳」参照。

¹⁶ 前掲拙著第1章の注(6)参照。

¹⁷ 「直接法」の意義に関しては、拙著『経営情報と簿記システム（4訂版）』（森山書店、2004年）の補章「キャッシュ・フロー計算の複式簿記」参照。

なお参考までに指摘しておく、法人税での所得計算における税務調整計算、すなわち企業会計上の利益に加算（イ益金算入とロ損金不算入）・減算（ハ益金不算入とニ損金算入）するという形式…(a)は一見、間接法の形をしているように見えるが、それは収益・費用と益金・損金との調整計算であるから、「直接法」的な調整計算といえる。ちなみに、法人税法第22条の規定では所得 = 益金 - 損金…(b)であるから、それは調整計算ではなく法人所得計算の「直接法」といえる。

さらに、(a)のアナロジーをキャッシュ・フロー計算でとれば、キャッシュ・フロー = 純利益 + (イ収益でない収入 + ロ支出のない費用) - (ハ収入のない収益 + ニ費用でない支出)…(c)となる。